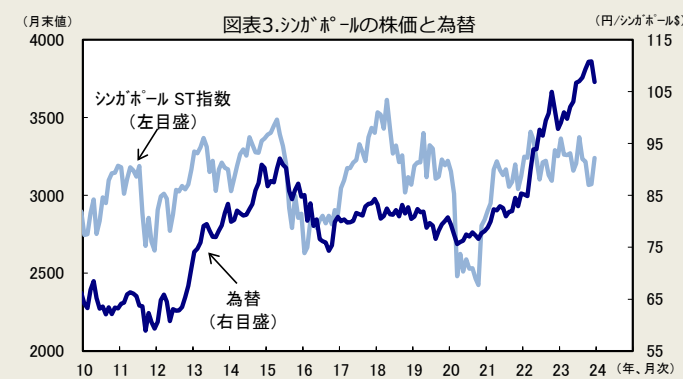
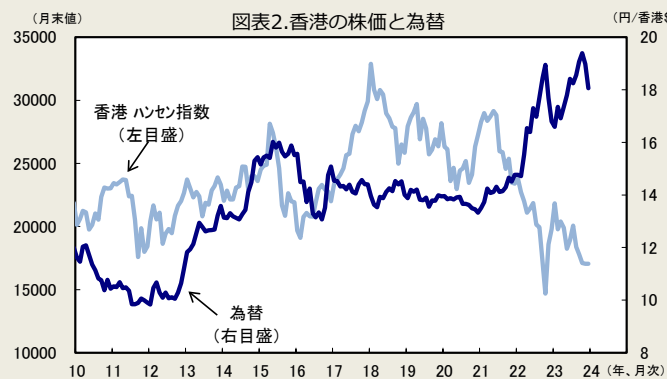


アジア経済の現状と見通し : 2024年 1月

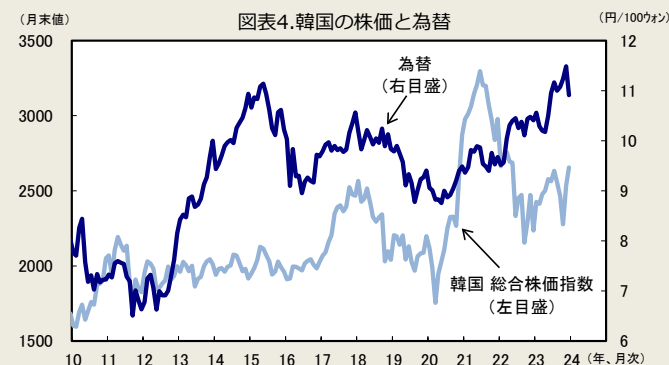
中国、香港、シンガポール

中国は、地方政府の財政悪化や不動産市場の低迷が景気の重しになる可能性はあるものの、民営企業への強力なテコ入れや拡張的な財政政策が経済成長を押し上げる見込みです。**香港**は、輸出の回復やインバウンド観光、個人消費が経済成長を下支えすると見込まれます。**シンガポール**は、自動車向けをはじめとした半導体の高需要が経済成長を押し上げるとみられます。



韓国、台湾

韓国は、半導体市況の底打ちで貿易収支が改善してきていることや、国内消費や建設投資が持ち直しているものの、高金利が重しになりそうです。**台湾**は、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の受注が大きく底入れしてきていることや、インフレ鈍化に伴う底堅い家計消費などから、経済成長が持ち直すと見込まれます。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は、中国、香港などは持ち直しを探る動きが、他の株式市場については上値を探る動きが予想されます。中国の景気低迷は重しになる可能性はあるものの、経済対策への期待に加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれること、また半導体市況の底入れも株価を支えるとみられます。

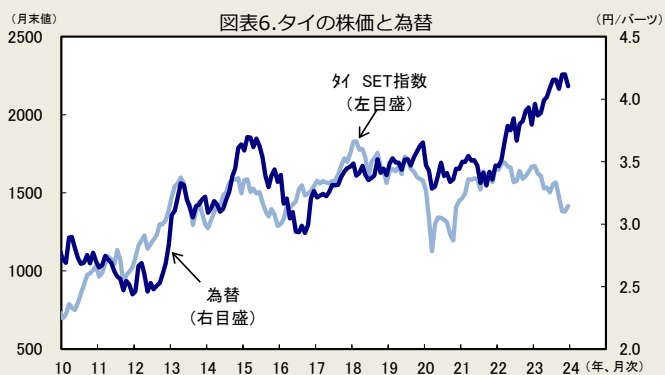
(為替) アジア通貨は、米連邦準備理事会(FRB)による早期の利下げ観測がやや後退しており、弱含む場面も想定されますが、早晩FRBが利下げに踏み切ると見込まれることから、底堅く推移しそうです。他方、日銀の政策修正への思わくなどから、対円での上値は抑制される可能性があります。

(金利) 米国の利下げ観測が強まると、アジアの長期金利の上昇は抑制されそうです。ただ、FRBは高水準の政策金利を維持するとみられ、アジアの長期金利の低下も限定的になる可能性があります。

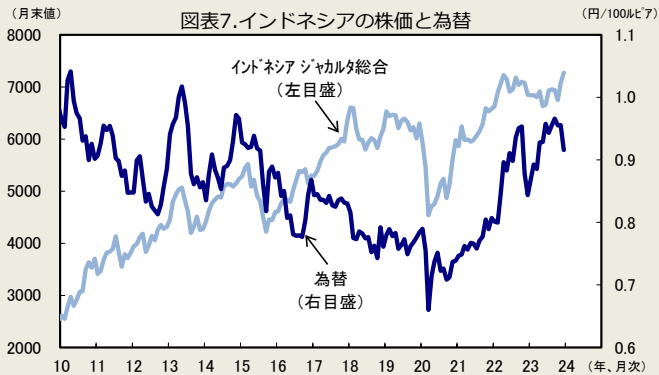
アジア経済の現状と見通し : 2024年 1月

タイ、インドネシア、マレーシア

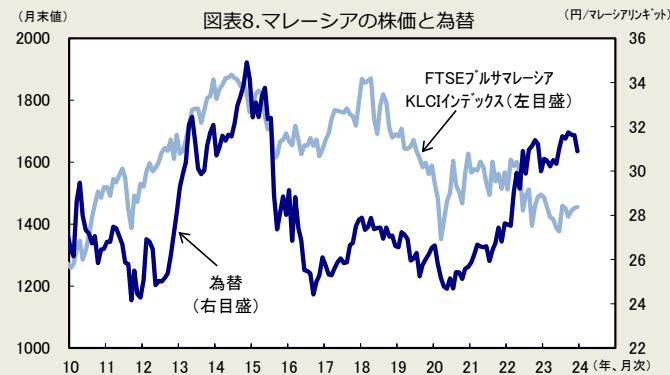
タイは、インフレ鈍化を受けた堅調な家計消費や設備投資などから景気は底打ちしているものの、政治空白に伴う政府消費や公共投資の遅延が重しになりそうです。**インドネシア**は、中銀による金融引締めは重ししながら、インフレ鈍化による堅調な個人消費や新首都開発の建設投資の拡大などが景気を押し上げるとみられます。**マレーシア**は、輸出の底入れに加え、サービス部門の拡大や観光の回復による堅調な労働市場を背景にした国内需要が成長を下支えしそうです。



(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



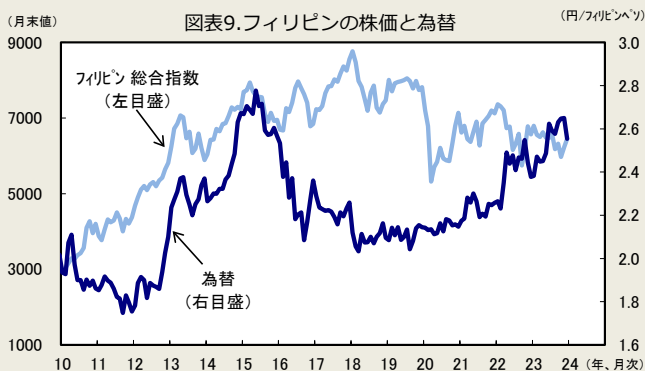
(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



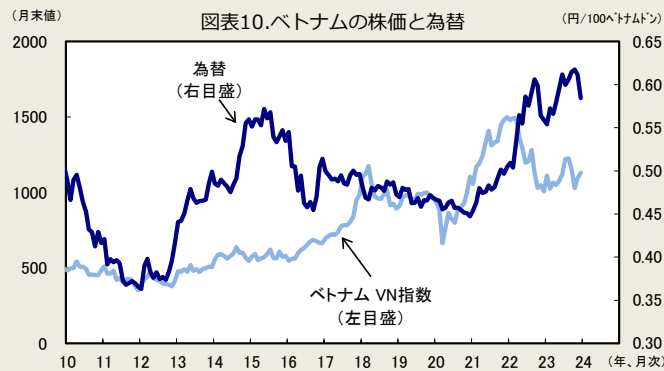
(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは外国人来訪者数の底入れに加え、インフレ鈍化や移民送金の堅調さを追い風にした旺盛な家計消費、また堅調な設備投資や公共投資などが景気拡大をけん引する見込みです。**ベトナム**は、輸出や外国人観光客数の底入れ、また堅調な消費が景気を支えるものの、公共投資の進捗遅延などは重しになりそうです。



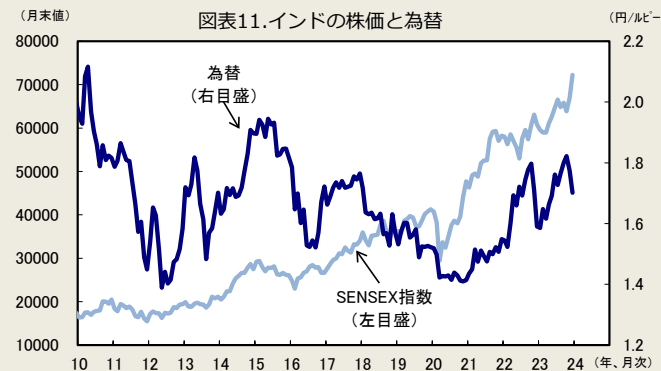
(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

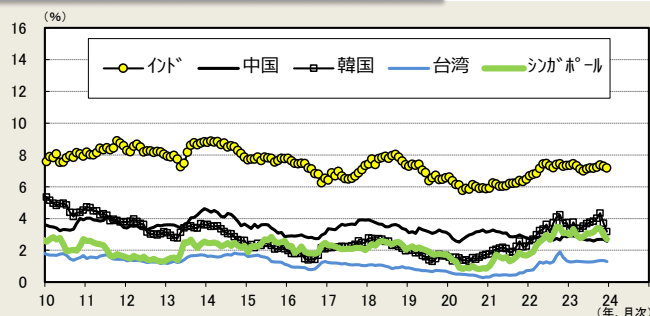
インドは、旺盛な消費市場を背景とする海外資本の流入や公共インフラ投資の継続などが引き続き経済成長を支えていくとみられます。



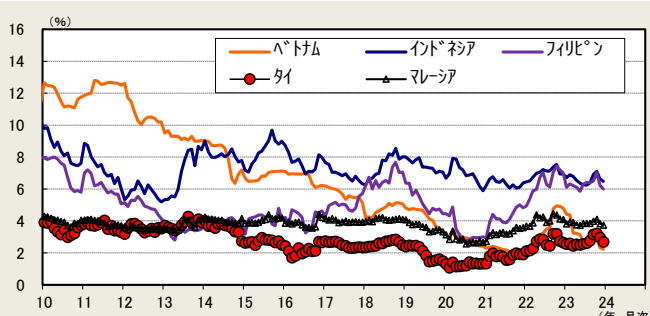
(注) 直近は2023年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2024年 1月

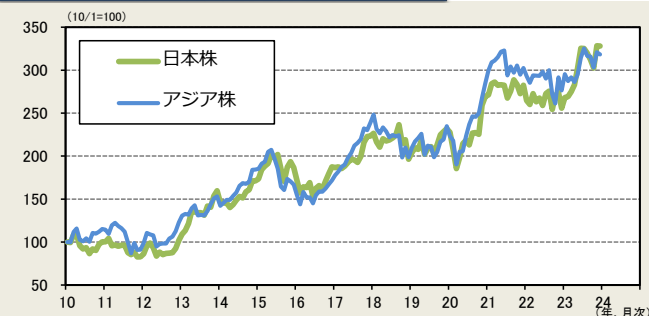
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

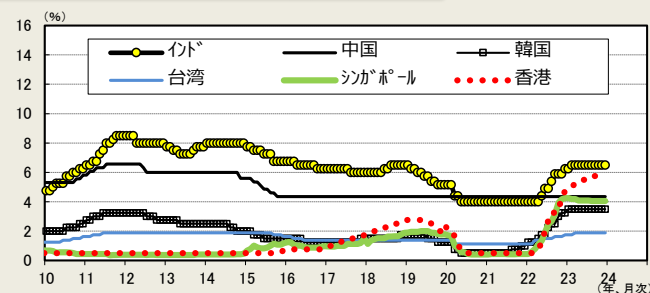


図表16. アジア株と日本株

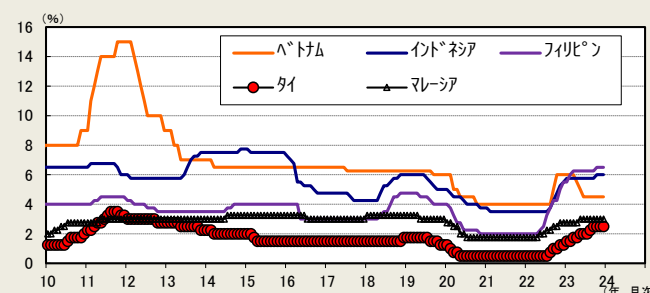


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円換算)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

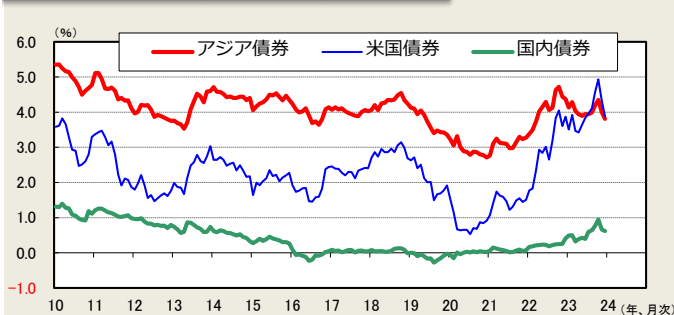


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

| | ①実質GDP成長率 | | | ②インフレ率 | | |
|--------|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 2022 | 2023 (予) | 2024 (予) | 2022 | 2023 (予) | 2024 (予) |
| 中国 | 3.0 | 5.0 | 4.2 | 2.0 | 0.7 | 1.7 |
| NIEs | | | | | | |
| 韓国 | 2.6 | 1.4 | 2.2 | 5.1 | 3.6 | 2.3 |
| 台湾 | 2.6 | 0.8 | 3.0 | 2.9 | 2.5 | 1.5 |
| 香港 | -3.5 | 4.4 | 2.9 | 1.9 | 2.2 | 2.3 |
| シンガポール | 3.6 | 1.2 | 2.1 | 6.1 | 5.5 | 3.5 |
| ASEAN | | | | | | |
| タイ | 2.6 | 2.7 | 3.2 | 6.1 | 1.2 | 1.6 |
| インドネシア | 5.3 | 5.0 | 5.0 | 4.2 | 3.7 | 2.5 |
| マレーシア | 8.7 | 4.0 | 4.3 | 3.4 | 2.9 | 2.7 |
| フィリピン | 7.6 | 5.3 | 5.9 | 5.8 | 6.0 | 3.2 |
| ベトナム | 8.0 | 5.1 | 5.8 | 3.2 | 3.3 | 3.4 |
| インド | 7.2 | 6.3 | 6.3 | 6.7 | 5.5 | 4.6 |

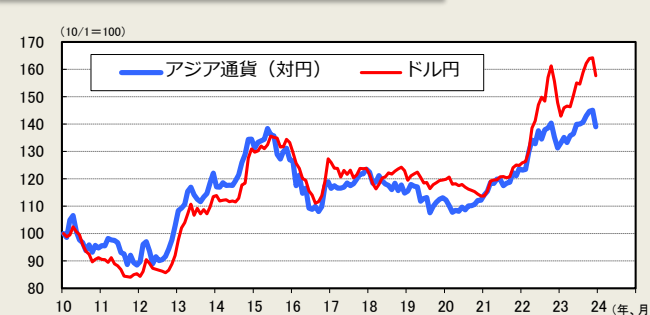
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア10か国 (図表12参照) の10年国債利回りの単純平均。
 ただし、タイは2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2024.1.10 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。